

VI. 開発専門家等の育成 (アジア経済研究所開発スクール)

理論と実務能力を兼ね備えた開発専門家の育成を目指して、1990年10月、アジア経済研究所開発スクール（IDEAS）を開校した。開校初年度は、日本人研修生課程（スクール研修1年、修了後成績優秀者は海外派遣1年）のみであったが、開発途上国の開発行政官の養成が急務であるとの内外の要請に鑑み、1991年度から、アジア開発途上国の開発行政官を対象とした外国人研修生課程（スクール研修6カ月）を開設した。

開発スクールの研修生受け入れ数は、2013年3月末現在、日本人研修生は第23期まで253名、外国人研修生は第22期まで19カ国317名で、総数570名となっている。

開発スクールを修了した日本人研修生課程の第1期から第22期までの卒業生は、世界銀行、米州開発銀行、アジア開発銀行、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、国連世界食糧機関（WFP）等の国際開発援助機関又はわが国の経済協力関係機関などに就職し、活躍している。また、6カ月研修を終えた第22期までの外国人研修生は、帰国後、開発スクールでの研修で習得した知識を活用し、各国政府関係機関における開発行政官等として経済、社会開発の分野で貢献している。（表VI1～4参照）

2012年度は、第21期日本人研修生の海外留学の修了・就職支援、第22期日本人研修生の後期課程及び海外留学・就職支援、第23期日本人研修生の受け入れ・前期課程、第22期外国人研修生の受け入れ・研修を実施した。

（1）第21期日本人研修生に対する就職支援

留学から帰国した第21期日本人研修生に対し、情報提供、個別相談対応など、就職活動の支援を行った。研修生は、国際協力機構、WFP、国際開発機構（FASID）、日本国際協力センター（JICE）等に就職した。（表VI-4）

（2）第22期日本人研修生後期授業、海外留学・就職

① 後期講義

2012年4月から7月までの間に、合計106コマ（1コマ90分）の授業を行った。（表VI-5）

② 海外留学・就職

第22期生の海外留学は、英国へ3名（ロンドン大学など）、米国へ3名（デューク大学等）となっている。（表VI-3）

また留学以外では、外務省、国際協力機構、ワールド・ビジョン・ジャパン等に就職した。（表VI-4）

（3）第23期日本人研修生の募集、前期授業

① 募集・選考

応募期間を2012年5月1日から6月1日までとし、筆記試験を6月16日、面接試験

を6月28日、29日に実施した。選考の結果、願書提出者24名の中から9名を選抜した。

② 前期講義

2012年9月から2013年2月末までの間に、合計230コマの授業を行った。経済学・数学、開発論などの授業に加え、集中講義2回を含む6コース（計95コマ）において外国人研修生と合同授業を行い、試験、レポート提出などによる成績評価を行った。（表VI-6参照）

③ 国内視察

第22期外国人研修生と合同で地方2回、近郊1回の視察を実施した。

（4）第22期外国人研修生の募集、研修

① 募集

第22期外国人研修生として、次のとおり11カ国の政府関係機関から合計12名の開発行政官を招へいた。

○開発スクール招へい外国人研修生（12名）

ブータン（国民総幸福量委員会）、カンボジア（商業省）、インドネシア（商業省）、ラオス（ラオス銀行、計画・投資省）、モンゴル（大蔵省）、ミャンマー（ミャンマー中央銀行）、ネパール（財務省）、パキスタン（経済問題・統計省）、フィリピン（投資庁）、タイ（経済社会開発局）、ウズベキスタン（外務省）

② 講義

2012年10月から2013年3月までの5ヵ月間に、計159コマの授業を行った。このうち日本人研修生との合同授業である集中講義2回を含む6コース（計95コマ）については、レポート提出などによる成績評価を行った。（表VI-7参照）

③ 国内視察及び国際交流活動

外国人研修生のわが国の社会や産業の理解を目的として、国内視察を3回（地方2回、近郊1回）を実施した。（表VI-8、9）また、千葉県庁との共催事業として千葉県内高校における各国事情に関する講義（3校）を実施するとともに、（財）ちば国際コンベンションビューロー協力の下に県内のボランティア家庭（12世帯）でのホームステイを行った。（表VI-10）

（5）海外調査の実施

2012年度の外国人研修生受け入れに関し、ブータン、ネパール、カンボジア、フィリピン、ラオス及びスリランカの現地関係機関において、ヒアリングや応募者との面接を実施した。

（6）開発スクール研修生審議委員会の活動

日本人及び外国人研修生の選考並びに第21期日本人研修生の終了認定等の審議に加え、アイデア事業の現況について意見交換を行った。

（7）アイデア実践講座「よくわかる経済開発・社会開発」の実施

アイデアにおいて実施している開発論講義のエッセンスを広く一般にも提供すること及

び研修生募集を見据えた事業広報を目的とし、次のとおり「アイデア実践講座」を実施した。

日 時：2012年4月14日（土）、15日（日）

場 所：国際協力機構東京国際センター

内 容：

コース1「開発経済学入門」

講師：山形辰史（国際交流・研修室長、アイデアス教授）

聴講者：47名

コース2「開発協力のためのモデル分析」

講師：野上裕生（開発研究センター主任調査研究員、アイデアス教授）

聴講者：41名

コース3「社会開発入門」

講師：坂田正三（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長、アイデアス教授）

佐藤寛（研究企画部長、アイデアス教授）

聴講者：54名

総合討論「MDGsと地球市民、倫理的消費者、心の広い投資家」

講師：山形辰史、坂田正三、佐藤寛、藤田麻衣（地域研究センター東南アジアⅡ

研究グループ長代理）

聴講者：42名

（8）「国際協力キャリアフェア2012」への参加

アイデアス模擬講義を実施するとともに、ブース出展によるキャリア相談を次のとおり実施した。

日 時：2012年11月10日（土） 9：00～17：00

場 所：砂防会館

内 容：

【模擬講義】：「開発スクール紹介・開発専門家とは何か」

講師：山形辰史（国際交流・研修室長、アイデアス教授）

聴講者数：25名

【ブース出展】：ブース訪問者約37名

（9）アイデアス開発問題セミナーの実施

経済協力、開発援助の現場で活躍する日本人修了生を講師に迎えて実施している「アイデアス開発問題セミナー」を、世界銀行と共催で次のとおり実施した。

日 時：2013年2月18日（月）18：30～20：00

テーマ：「ビジネスを活用した開発：認証ラベルの可能性と限界」

講 師：牧田りえ（アイデアス3期生・立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科准教授）

聴講者：22名

（10）フォローアップ研修の実施

外国人修了生向け短期研修プログラムとして、2012年度はタイ出身の外国人修了生を対象とした国別研修及び日本国内における研修と、2度のフォローアップ研修を行った。

【第16回フォローアップ研修】

本フォローアップ研修では、タイのアイデアス修了生にとって関心の高いテーマを中心とした研修プログラムを実施した。この研修には、ジェトロ・バンコク事務所員も参加し、同事務所とアイデアス修了生との更なる関係強化を図った。

テーマ：“Economic Development and Social Change in Thailand and its Prospect”

日時：2012年11月24日（土）9：30-17：00

場所：Grande Centre Point Rachadamri（バンコク、タイ）

参加者数：20名（ジェトロ・バンコク事務所員及びアジア経済研究所職員含む）

プログラム：

- ①基調講演：“Lecture on Economic and Social Change between Thailand and Myanmar”

久保公二（ジェトロ・バンコク事務所）

“Lecture on Economic Social Change between Thailand and Cambodia”

初鹿野直美（ジェトロ・バンコク事務所）

- ②修了生が所属する3機関からの報告

【第17回フォローアップ研修】

「アジア諸国の経済社会の強靱性」をテーマとし、9カ国（バングラデシュ、ブータン、カンボジア、ネパール、パキスタン、フィリピン、スリランカ、タイ、ベトナム）から9名の修了生が参加した。

日程：2013年3月5日（火）～9日（土）

プログラム：

- ①セミナー

基調講演：「災害リスクマネジメントと強靱な社会システム構築」

澤田康幸（東京大学教授）

「ASEANにおける金融協力」

柏原千英（開発研究センター金融・財政グループ長）

国別報告（9カ国）

- ②スタディツアー

ジェトロ本部にて、海外調査部国際経済研究課長から「2012年版 世界貿易投資報告」を基に新興途上国の経済成長とリスク及び震災後の日本経済の現状と課題についてヒアリングを受けるとともに、東京消防庁、本所防災館で防災体験等を実施した。

(11) 修了生へのニューズレター配信、データベースの整備

修了生のネットワーク構築に寄与すべく、日本人・外国人修了生の全員に対し、ニューズレターを発信し、同時に現況確認、データベースを整備した。

表VI-1 研修生受入実績

日本人研修生	受入人数	外国人研修生	受入人数
第1期 (1990/10～91/9)	13		
第2期 (1991/10～92/9)	12	第1期 (1991/10～92/3)	8
第3期 (1992/10～93/9)	11	第2期 (1992/10～93/3)	11
第4期 (1993/10～94/9)	11	第3期 (1993/10～94/3)	13
第5期 (1994/10～95/9)	11	第4期 (1994/10～95/3)	15
第6期 (1995/10～96/9)	11	第5期 (1995/10～96/3)	15
第7期 (1996/10～97/9)	11	第6期 (1996/10～97/3)	17
第8期 (1997/10～98/9)	11	第7期 (1997/10～98/3)	15
第9期 (1998/10～99/9)	11	第8期 (1998/10～99/3)	15
第10期 (1999/10～2000/9)	11	第9期 (1999/10～2000/3)	15
第11期 (2000/9～2001/7)	11	第10期 (2000/10～2001/3)	13
第12期 (2001/9～2002/7)	9	第11期 (2001/10～2002/3)	15
第13期 (2002/9～2003/7)	10	第12期 (2002/10～2003/3)	15
第14期 (2003/9～2004/7)	11	第13期 (2003/10～2004/3)	15
第15期 (2004/9～2005/7)	12	第14期 (2004/10～2005/3)	16
第16期 (2005/9～2006/7)	10	第15期 (2005/10～2006/3)	15
第17期 (2006/9～2007/7)	11	第16期 (2006/10～2007/3)	14
第18期 (2007/9～2008/7)	11	第17期 (2007/10～2008/3)	21
第19期 (2008/9～2009/7)	9	第18期 (2008/10～2009/3)	15
第20期 (2009/9～2010/7)	13	第19期 (2009/10～2010/3)	17
第21期 (2010/9～2011/7)	14	第20期 (2010/10～2011/3)	14
第22期 (2011/9～2012/7)	10	第21期 (2011/10～2012/3)	11
第23期 (2012/9～2013/7)	9	第22期 (2012/10～2013/3)	12
計	253	計	317

表VI-2 研修生受入実績 (1～22期)

国名	受入人数
バングラデシュ	19
ブータン	10
カンボジア	18
中国	23
インド	12
インドネシア	23

ラオス	18
マレーシア	6
モンゴル	19
ミャンマー	23
ネパール	23
パキスタン	16
フィリピン	27
スリランカ	17
タイ	34
東ティモール	1
ウズベキスタン	8
ベトナム	19
ブルネイ	1
計	317

表VI-3 日本人研修生海外留学先実績

第21期生		人数	第22期生		人数
英国	オックスフォード大学	1	英国	エジンバラ大学	1
	マンチェスター大学	2		ヨーク大学	1
	ロンドン大学 (LSE)	1		ロンドン大学	1
	サセックス大学	1			
	ウォーウィック大学	1			
オランダ	エラスムス大学	2			
米国	カリフォルニア大学	1	米国	デューク大学	2
				ボストン大学	1

表VI-4 日本人研修生就職先実績【第1期～第22期/2013年3月現在】

区分	人数	主な機関
国際機関	31	世界銀行グループ、国連開発計画 (UNDP)、国連世界食糧計画 (WFP)、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)、アジア開発銀行 (ADB)、米州開発銀行 (IDB) 等
国内公的機関	58	国際協力機構 (JICA)、外務省 (在外公館含む)、環境省、日本貿易保険、日本貿易振興機構アジア経済研究所等
コンサルティング会社等	34	アイ・シー・ネット、コーエイ総合研究所、グローバルリンクマネージメント、国際開発 (IDCJ) 等
NGO等	15	海外農業開発協会、日本紛争予防センター、家族計画国際協力財団 (JOICEP)、セーブザチルドレン等
大学教員・研究員	14	東京大学、千葉大学、大阪市立大学、慶応義塾大学、早稲田大学、University of Rhode Island (米国) 等

企業等からの派遣	18	会計検査院等
その他の就職先	39	(民間企業、大学院在学中等)

表VI-5 第22期日本人研修生課程 後期講義実績 (2012年3月～7月)

科 目	教 授	所 属	コマ数
【日本人研修生のための履修科目】			
集中講義			10
・Environment and Sustainable Rural Development	Murat Arsel	Associate Professor, Agrarian and Environmental Studies Program, International Institute of Social Studies, Erasmus University	10
開発論			20
・社会開発論 (社会的企業と貧困削減)	津崎 宏行	ARUN 合同会社ディレクター	1
・障害と開発	森 壮也	開発研究センター貧困削減・社会開発研究グループ長代理	4
・開発途上国の環境問題 (環境と貿易)	小島 道一	新領域研究センター環境・資源研究グループ長	1
	寺尾 忠能	新領域研究センター環境・資源研究グループ主任研究員	2
	大塚 健司	新領域研究センター環境・資源研究グループ長代理	2
	道田 悦代	新領域研究センター環境・資源研究グループ長	1
・開発途上国の人口問題	高橋 秀行	公益財団法人ジョイセフ業務執行理事	2
・プログラム評価セミナー	伊藤 成朗	開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ長	3
・国際金融論	樹神 昌弘	開発研究センター金融・財政研究グループ長代理	4
地域研究			32
・東アジア (韓国) (台湾) (中国)	奥田 聡	地域研究センター動向分析研究グループ長	1
	池上 寛	新領域研究センター企業・産業研究グループ	1
	渡邊真理子	地域研究センター東アジア研究グループ長	1
・東南アジア (CLMV 関連) (ベトナム) (カンボジア) (東南アジアの政治) (マレーシア) (ASEAN) (インドネシア)	工藤 年博	研究企画部主任調査研究員	2
	藤田 麻衣	地域研究センター東南アジア II 研究グループ長代理	
	初鹿野直美	地域研究センター東南アジア II 研究グループ	
	川中 豪	地域研究センター主任調査研究員	1
	熊谷 聡	新領域研究センター経済統合研究グループ長	1
	鈴木 早苗	地域研究センター東南アジア I 研究グループ	1
川村 晃一	地域研究センター東南アジア I 研究グループ	1	
・南アジア (インド)	近藤 則夫	地域研究センター南アジア研究グループ長	1

(スリランカ)	荒井 悦代	地域研究センター南アジア研究グループ	1
(パキスタン)	牧野 百恵	地域研究センター南アジア研究グループ	1
・中央アジア	清水 学	帝京大学経済学部教授	2
・中東 (トルコ)	間 寧	地域研究センター中東研究グループ長	1
(イラン)	岩崎 葉子	地域研究センター中東研究グループ長代理	1
(中東諸国の経済)	土屋 一樹	地域研究センター中東研究グループ	1
(政治変動)	ダルウィツ シュ ホサム	地域研究センター中東研究グループ	1
(サウジアラビア・GCC 諸国)	福田 安志	地域研究センター中東研究グループ	1
(イエメン)	佐藤 寛	研究企画部長	1
・ラテンアメリカ (総論・政治経済・社会政策)	宇佐見耕一	地域研究センターラテンアメリカ研究グループ 長	2
(ベネズエラ)	坂口 安紀	地域研究センターラテンアメリカ研究グループ 長代理	1
(キューバ)	山岡加奈子	地域研究センターラテンアメリカ研究グループ	1
(ブラジル)	近田 亮平	地域研究センターラテンアメリカ研究グループ	1
(メキシコ)	米村 明夫	地域研究センターラテンアメリカ研究グループ	1
・アフリカ	平野 克己	地域研究センター長	3
	武内 進一	地域研究センターアフリカ研究グループ長	1
	佐藤千鶴子	地域研究センターアフリカ研究グループ	1
(アフリカ諸国の工業化)	福西 隆弘	地域研究センターアフリカ研究グループ	1
ゼミナール (選択必修)			16
・社会開発 (論文指導)	坂田 正三	地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長	16
	牧野久美子	地域研究センターアフリカ研究グループ	
	村山 真弓	新領域研究センター次長	
・経済開発 (論文指導)	山形 辰史	国際交流・研修室長	14
	野上 裕生	開発研究センター主任調査研究員	
	藤田 麻衣	地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長 代理	
英語			15
・English Academic Writing	Paul Consalvi	日米会話学院講師	15
特別講義			1
・太平洋諸国における経済協 力	Nico Besnier	Professor of Cultural Anthropology in the Department of Sociology & Anthropology of the University of Amsterdam, Netherland	1
その他			12
・PCM 研修 (PCM 計画立案)	細川 綾	アイ・シー・ネット株式会社人材開発室	12
合計コマ数			106

表VI-6 第23期日本人研修生課程 前期講義実績(2012年9月～2013年2月)

科 目	教 授	所 属	コマ数
【日本人・外国人研修生共通履修科目】			95
国際貿易・投資・金融			20
・貿易投資の理論とアジア太平洋経済	石戸 光	千葉大学法経学部総合政策学科教授	6
・インフラストラクチャーの開発とファイナンス	小山 昌久	立命館大学国際関係学部教授	8
・アジア地域統合の政治経済学	寺田 貴	同志社大学法学部法学研究科教授	6
地域の開発経験・日本の開発経験			15
・農業発展論	板垣啓四郎	東京農業大学国際食料情報学部国際農業開発学科教授	7
・産業政策と中小企業	三井 逸友	嘉悦大学大学院ビジネス創造研究科教授	6
・社会開発/貧困の克服	佐藤 寛	研究企画部長	2
開発の諸問題			29
・プロジェクト評価論	栗木 レタン ギエップ	城西国際大学国際人文学部教授	8
・付加価値貿易：モノの貿易から価値の貿易へ	猪俣 哲史	開発研究センター国際産業連関分析研究グループ長	1
・開発と教育	小松 太郎	前九州大学大学院言語文化研究院准教授	8
・危機に立つ人間環境と食糧安全保障	田坂 興亜	アジア学院理事	3
・日本の環境政策	小島 道一	新領域研究センター環境・資源研究グループ長	2
・社会的平等と経済成長	平島 成望	明治学院大学名誉教授	4
・エネルギー論	堀井 伸浩	九州大学大学院経済学研究院准教授	2
・環境と経済生活：ベトナムのケース	坂田 正三	地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長	1
国際協力			8
・開発協力の理念と方法論の動向-財政支援、公共財政管理	林 薫	文教大学国際学部教授	6
・開発と法	山田 美和	新領域研究センター法・制度研究グループ長	2
集中講義			20
・International Development, Global Poverty and the Post-2015 Development Agenda	David Hulme	Professor, School of Environment and Development, University of Manchester	10

Trade and Development	Shigehisa Kasahara	Economic Affairs Officer Division for Africa, Least Developed Countries and Special Programmes (ALDC) United Nations Conference on Trade and Development	10
特別中講義			3
Academic Writing	山形 辰史	国際交流・研修室長	1
2012 年版世界貿易投資報告の概要	山田 尚徳	海外調査部国際経済研究課長代理	1
Garment Industry and Workers in Developing Countries	Raymond Robertson	Professor of Economics at Macalester College	1
【日本人研修生のための履修科目】			137
開発論			29
社会開発論 (概論)	坂田 正三	地域研究センター東南アジア II 研究グループ長	1
(「地域の発展」を考える)			1
(開発に関与するというこ と～善意は善行を保障し ない)	佐藤 寛	研究企画部長	1
(開発とビジネス)			3
(農村開発と住民組織化)	池野 雅文	株式会社コーエイ総合研究所課長・主任研究員	1
(エイズ)	青木美由紀	認定 NPO 法人シェア＝国際保健協力市民の会	1
(マイクロ・ファイナンス)	吉田 秀美	法政大学大学院公共政策研究科准教授	1
(ファシリテーターの役割)	太田 美帆	玉川大学文学部比較文化学科助教	1
(途上国の住宅問題)	近田 亮平	地域研究センターラテンアメリカ研究グループ	1
(日本の NGO)	伊藤 道雄	立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科特任教授/特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター21 代表理事	4
(紛争)	武内 進一	地域研究センターアフリカ研究グループ長	2
経済開発論	小田 尚也	立命館大学政策科学部教授	12
経済学・数学			56
ミクロ経済学	山形 辰史	国際交流・研修室長	21
マクロ経済学	樹神 昌弘	開発研究センター金融・財政研究グループ	8
数学 (指数・対数)	桑森 啓	開発研究センター国際産業連関分析研究グループ長代理	6
(微分・最適化)	工藤 友哉	開発研究センターミクロ経済分析研究グループ	6
統計学	植村 仁一	開発研究センター経済社会展望研究グループ長	15
ゼミナール			15
ゼミナール	山形、坂田、	アジア経済研究所	15

	佐藤 (寛)、 藤田、高橋 (和)、牧野		
英語			35
・English Academic Writing	Paul Consalvi	日米会話学院講師	15
・TOEFL 対策 (選択)	Rex 蒲田	アゴス・ジャパン講師	10
・IELTS 対策 (選択)	Martyn White	ブリティッシュ・カウンシル講師	10
特別講義			2
・「ソーシャルビジネス」プログラム	唐川 靖弘	コーネル大学ジョンソン経営大学院 Center for Sustainable Global Enterprise アジア担当シニアマネージャー兼アジア担当アドミッションオフィサー	1
・ドキュメンタリー映画	山形 辰史	国際交流・研修室長	1
合計コマ (*選択科目含む)			232

表VI-7 第22期外国人研修生課程 講義実績 (2012年9月～2013年3月)

科 目	授 教	所 属	コマ数
【日本人・外国人研修生共通履修科目】			95
国際貿易・投資・金融			20
・貿易投資の理論とアジア太平洋経済	石戸 光	千葉大学法経学部総合政策学科准教授	6
・インフラストラクチャーの開発とファイナンス	小山 昌久	立命館大学国際関係学部国際関係学科教授	8
・アジア地域統合の政治経済学	寺田 貴	同志社大学法学部法学研究科教授	6
地域の開発経験・日本の開発経験			15
-農業発展論	板垣啓四郎	東京農業大学国際食料情報学部国際農業開発学科教授	7
-産業政策と中小企業	三井 逸友	嘉悦大学大学院ビジネス創造研究科教授	6
-社会開発/貧困の克服	佐藤 寛	研究企画部長	2
開発の諸問題			29
・プロジェクト評価論	栗木レタン ギエップ	城西国際大学国際人文学部国際交流学科教授	8
・付加価値貿易：モノの貿易から価値の貿易へ	猪俣 哲史	開発研究センター国際産業連関分析研究グループ長	1
・開発と教育	小松 太郎	前九州大学大学院言語文化研究院准教授	8
・危機に立つ人間環境と食糧	田坂 興亜	アジア学院理事	3

安全保障			
・日本の環境政策	小島 道一	新領域研究センター環境・資源研究グループ長	2
・社会的平等と経済成長	平島 成望	明治学院大学名誉教授	4
・エネルギー論	堀井 伸浩	九州大学大学院経済学研究院准教授	2
・環境と経済生活：ベトナムのケース	坂田 正三	地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長	1
国際協力			8
・開発協力の理念と方法論の動向-財政支援、公共財政管理	林 薫	文教大学国際学部国際理解学科教授	6
・開発と法	山田 美和	新領域研究センター法・制度研究グループ長	2
集中講義			20
・International Development, Global Poverty and the Post-2015 Development Agenda	David Hulme	Professor, School of Environment and Development, University of Manchester	10
・Trade and Development	Shigehisa Kasahara	Economic Affairs Officer Division for Africa, Least Developed Countries and Special Programmes (ALDC) United Nations Conference on Trade and Development	10
特別講義			3
・Academic Writing	山形 辰史	国際交流・研修室長	1
・ジェトロの途上国向け事業の概要	根本 裕之	途上国貿易開発部途上国貿易開発課長	1
・Garment Industry and Workers in Developing Countries	Raymond Robertson	Professor of Economics at Macalester College	1
【外国人研修生履修科目】			64
貿易・投資・金融			8
・日本企業の海外投資案件ケーススタディを通じた国際貿易等	辻 哲彦	元住友商事部長（化学品部門）	6
・アジアの経済地理	熊谷 聡	新領域研究センター経済統合研究グループ長	2
日本の産業と企業			13
・日本の経済発展：特徴と課題	竹内 常善	浙江大学经济学院客員教授	8
・日本の経営	宮島 英昭	早稲田大学商学大学院教授	2
・財政の経済理論と実際	佐藤 主光	一橋大学大学院経済学研究科教授	3

開発途上国の産業発展			5
・企業の戦略：生産・マーケティング・革新	佐藤 百合	地域研究センター長	1
	山形 辰史	国際交流・研修室長	1
	藤田 麻衣	地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長代理	1
	福西 隆弘	地域研究センターアフリカ研究グループ	1
	木村公一朗	新領域研究センター企業・産業研究グループ	1
日本の国際協力			1
・JICA 事業概要	石川 剛生	国際協力機構（JICA）中国研究業務課課長	1
ゼミナール			23
・開発経済学	山本 一巳	前・愛知大学現代中国学部教授	10
・ゼミナール（開発を学ぶための基礎経済学）	山形 辰史	国際交流・研修室長	13
	田中 清泰	新領域研究センター技術革新・成長研究グループ	
日本語			12
・基礎日本語	遠藤久美子、竹歳三千子、松岡浩彦、端計子	公益社団法人国際日本語普及協会	12
その他			2
・汚職（政治的腐敗と透明性）	大内 穂	トランスパレンシー・ジャパン理事	2
合計コマ			159

表VI-8 国内研修旅行

	訪 問 先	日 程
群馬県前橋市、甘楽郡	群馬県庁、NPO 法人自然塾寺子屋、甘楽道の駅等	2013.1.16-1.17
愛知県名古屋市、豊田市	トヨタ自動車(株)元町工場、トヨタテクノミュージアム産業技術記念館、リニア鉄道博物館他	2013.2.21-2.22

表VI-9 近郊訪問

訪 問 先	訪問日
東京都環境公社 中防管理事務所、日本科学未来館、気象庁	2012.12.13

表VI-10 外国人研修生による国際交流

1. 千葉県内高等学校での訪問授業等（千葉県庁共催）

訪 問 先	訪問日
千葉県立薬園台高等学校	2013.1.23
千葉県立八千代高等学校	2013.1.23

私立市原中央高等学校	2013.2.15
------------	-----------

2. ホームステイ

訪 問 先	訪問日
千葉県内ホストファミリー (12 世帯)	2012.11.17-11.18、 2012.12.1-12.2